

2026年度宇治市当初予算について

2026年2月22日 日本共産党宇治市会議員団

市長は、一般会計795億5000万円、特別会計を含む総額1397億3830万1千円の2026年度予算案を提案しました。予算規模は、過去最大だった前年度から5.4%(45億6000万円)の減少となりました。西小倉地域小中一貫校の整備や学校給食センターの整備といった大型公共工事が完了に近づき、投資的経費が前年度比で53.8%(約75億円)と大幅に減少したことが主な要因です。18歳までの医療費無償化など市民要望が実現する一方で、水道料金の大幅な引上げや国民健康保険料の値上げなどの負担増を行い、学校給食の完全無償化など生活を守る施策には依然として背を向けた内容となっています。

1. 市民の運動が市政を動かし、要望が実現・前進

市民の皆さんと党議員団の長年にわたる粘り強い運動と論戦が、市政を動かしていくつかの重要な前進を勝ち取っています。

・**18歳までの医療費無償化の拡充**： 26年9月診療分から18歳になる年度末(高校卒業)までの医療費無償化(通院・入院)が実現します。10年前から党議員団が要望し、23年3月、25年3月の定例会に財源も示して条例提案を行いました。しかし、自民・公明・うじ未来(立憲・国民他)・維新などが反対してきました。

・**小学校給食の実質無償化、中学校給食費の保護者負担軽減**： 党議員団は「小中学校給食の完全無償化」と「食材費高騰に対し市が支援を」と求めてきました。26年度から中学校給食が開始される中、市は物価高騰対策として、小学校で1食330円のうち20円(国制度310円分)、中学校で1食400円のうち110円を支援する予算(1億640万円)を計上。小学校は実質無償化されます。26年度は国の交付金を活用しますが、27年度以降の見通しは立っていません。引き続き、小・中学校の給食完全無償化に向け条例提案なども行い実現を目指します。

・**学校体育館への空調設備設置**： 「熱中症から子どもを守れ」という声が実り、4年間で全小中学校の体育館に空調を整備する計画が進んでいます。25年度は、菟道第二、大開、三室戸、木幡、御蔵山、笠取第二の6小学校と新設の西小倉の小中一貫校の7校で完了。26年度は、菟道、小倉、大久保、笠取の4小学校、広野、木幡の2中学校、宇治黄檗学園の一貫校の7校が工事予定。毎年度7校ずつ整備し、28年度に全校完了見込みです。

・**「おでかけ支援事業」**： 大久保町平盛・旦棕地域と木幡南山地域で実証運行が行われた「おでかけ支援事業」(山間地は実施中)について、26年度も実証運行を継続する予算220万円を計上。市は、実証運行が終了した地域でアンケート調査を行い検証するとしています。地域からは、「乗降場所に駅があればもっと利用しやすく、でかけやすくなる」などの声が出ています。党議員団は、対象地域を広げ、利便性を向上するよう提案しています。

・**奨学金返還支援事業**： 募集定員が50人から60人に拡大されます。党議員団が対象者を増やすよう求めてきました。

・**水道料金の減免期間延長**： 25年12月に緊急要望し実現した6カ月(1～3期分)の基本使用料と量水器使用料の半額減免が、さらに6カ月(4～6期分)延長されます。

2. 水道料金の大幅値上げ、高すぎる国保料はさらに値上げ

公共料金が引き上げられ、物価高騰に苦しむ家計に追い打ちをかけるものです。

・**水道料金の26.0%値上げ**：26年度5期分(12月又は1月検針分)から、平均26.0%(月額平均604円増)もの大幅な引き上げとなります。市は「人口減少による減収」や「老朽管の更新・耐震化」のため収支不足を理由に挙げています。しかし、水道の収益収支だけを見れば値上げは必要ない状況です。市の水道普及率は99.7%です。党議員団は、インフラ整備は道路などと同じように一般会計で行うべきと提案しています。

・**国民健康保険料**：全国で7番目、府内15市で1番高い国保料(25年度)が、26年度も1.43%引き上げられます。独自に保険料負担の軽減に努めている自治体が多くありますが、宇治市は負担軽減の財政支援が他市と比べ少なく、高い保険料になっています。党議員団は、財政支援を増やし、負担軽減に努めるべきと具体的に提案を続けています。

3. 大型開発優先、環境保全と矛盾

市は、国道24号沿道の安田地区での産業用地の整備を推進。槇島地域、白川地域でも検討を進めています。新たな道路開発を検討する予算も計上。農地や森林が潰される懸念があり、環境保全と矛盾します。

「天ヶ瀬ダムかわまちづくり関連事業」で、ダム直下の広場整備1億400万円、旧志津川発電所の建物調査費1900万円など、計1億4330万円を計上。ダムの観光開発は総事業費が示されないまま、毎年度多額の予算が計上されています。

市は、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目標にしています。しかし、国が求める「市公共施設の太陽光発電設備の設置率50%」を進めていません。党議員団は、エネルギー効率を上げる断熱改修も対象とし、市内の一人親方や小規模事業者に工事発注を行う「住宅リフォーム助成制度」など、環境と地域経済の対策となる市独自の制度導入を提案しています。

4. 西消防署の建替え、市民生活を守る消防に

築44年の西消防署は、老朽化し狭隘です。消防車両は建物内に収まらず一部が簡易駐車場に格納され、女性職員用の施設もありません。建替検討費100万円が計上されましたが、市は現在の場所での建替えが最善との姿勢です。党議員団は、西署はレスキューも併設しているため、廃校予定の小学校跡地に移転し拡充をするよう具体的な提案と論戦を行っています。

京都府南部の消防指令センター共同運用の整備費として約2億円を計上。今後も毎年度多額の負担金が見込まれます。

5. 中宇治の市民協働推進拠点

市は、菟道ふれあいセンター敷地を活用した「市民協働拠点」をつくるとし、整備費2億4150万円を計上。施設の整備・運営は民間に任せる方針です。市が責任を持って行政目的を果たす仕組みにすべきです。

日本共産党宇治市会議員団は、高すぎる公共料金の引き下げ、学校給食費の完全無償化、日常生活の移動手段を充実させるなど、憲法が生きる宇治市政をつくるために全力を尽くします。

**日本共産党
宇治市会議員団**

議員団だより 2026年2月22日号 宇治市宇治琵琶 33 宇治市議会内

TEL : 0774-22-3141(内線 2817)

FAX : 0774-24-7884

議員団へのご意見・
ご相談はQRコードより

